

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第72期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	札幌テレビ放送株式会社
【英訳名】	The Sapporo Television Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 洋一
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局経理部長 吉田 雅則
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局経理部長 吉田 雅則
【縦覧に供する場所】	札幌テレビ放送株式会社東京支社 (東京都中央区銀座5丁目15番8号時事通信ビル13階)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高（百万円）	22,512	22,054	21,426	21,237	21,126
経常利益（百万円）	647	937	1,239	1,542	1,388
当期純利益（当期純損失）（百万円）	179	373	597	1,067	812
包括利益（百万円）	-	-	545	1,176	1,305
純資産額（百万円）	23,247	23,899	24,531	25,687	26,815
総資産額（百万円）	31,041	31,087	31,489	33,080	33,993
1株当たり純資産額（円）	15,385.40	16,115.16	16,247.37	17,014.14	17,771.66
1株当たり当期純利益金額（当期純損失金額）（円）	119.06	248.47	405.26	711.34	541.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	74.34	76.31	77.37	77.14	78.41
自己資本利益率（％）	0.77	1.59	2.48	4.28	3.11
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,710	2,555	2,393	2,425	2,597
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,350	861	1,680	95	1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	779	814	770	49	837
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,758	7,359	7,302	9,643	10,175
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	620 (127)	614 (137)	616 (141)	637 (141)	630 (126)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載していない。

３．株価収益率は、非上場のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成21年 3 月	第69期 平成22年 3 月	第70期 平成23年 3 月	第71期 平成24年 3 月	第72期 平成25年 3 月
売上高（百万円）	15,131	14,669	14,867	14,641	14,823
経常利益（百万円）	13	658	922	991	948
当期純利益（当期純損失）（百万円）	471	437	426	710	586
資本金（百万円）	750	750	750	750	750
発行済株式総数（千株）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額（百万円）	19,150	20,009	20,303	21,025	21,934
総資産額（百万円）	24,205	24,661	24,702	25,080	26,126
1株当たり純資産額（円）	12,767.67	13,340.43	13,536.63	14,018.23	14,624.48
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	60 (30)	60 (30)	60 (30)	118 (30)	97 (30)
1株当たり当期純利益金額（当期純損失金額）（円）	313.81	291.18	284.25	473.11	390.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	79.1	81.1	82.2	83.8	84.0
自己資本利益率（％）	2.39	2.23	2.12	3.43	2.73
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	19.12	20.61	21.11	24.94	24.85
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	220 (95)	212(103)	216(98)	201(107)	198(86)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載していない。

３．株価収益率は、非上場のため記載していない。

2【沿革】

昭和32年春、札幌地区にテレビ放送局を開設すべく札幌テレビ、テレビ北海道、北海テレビジョン、日本テレビ放送網の4社が競って免許申請を行った。当時全国的に言論報道機関の独占排除の声が高まり、北海道においても民放の独占的あり方に強い批判が起きはじめていたが、この免許申請に対し4社が統合することを条件に、昭和32年10月22日、札幌テレビ放送にテレビ放送の予備免許が与えられた。当社は資本の調達や会社設立準備に約半年をついやし、昭和33年4月8日資本金5億円、授權資本10億円の会社設立に至った。その後の主な変遷については次のとおりである。

昭和33年9月	東京支社開設
昭和33年10月	大阪支社開設
昭和34年4月	テレビ放送開始（札幌テレビ放送局開局）
昭和34年12月	旭川テレビ放送局開局
昭和35年5月	増資（資本金7億5千万円）
昭和35年6月	室蘭テレビ放送局開局
昭和36年12月	函館テレビ放送局開局
昭和37年8月	釧路テレビ放送局開局
昭和37年12月	ラジオ放送開始（札幌ラジオ放送局開局）
昭和38年4月	不動産関連事業を営む会社としてエス・テー・ビー不動産株式会社（現・エス・テー・ビー興発株式会社）設立
昭和38年7月	帯広テレビ放送局開局
昭和39年3月	旭川、函館、帯広ラジオ放送局開局
昭和39年6月	北見、網走テレビ放送局開局
昭和43年5月	テレビカラー放送開始
昭和43年6月	テレビ放送APMによる自動送出開始
昭和44年1月	札幌テレビ放送局手稲山送信所運用開始
昭和46年2月	札幌中央区北1条西8丁目現放送会館に本社移転
昭和46年9月	音楽出版関連の会社として株式会社エス・テー・ビー・バック（平成15年商号変更 株式会社ＳＴＶメディアフィールズ21）設立
昭和48年6月	情報処理会社として北星情報処理開発株式会社（現・株式会社エイチ・アイ・ディ）設立
昭和50年12月	テレビ番組制作会社として株式会社札幌映像プロダクション設立
昭和51年11月	室蘭、釧路、名寄、北見、網走ラジオ放送局開局
昭和54年7月	テレビ音声多重放送開始
昭和57年1月	通信販売を行う会社として株式会社エス・テー・ビー開発センター設立
昭和62年3月	ラジオ営業オンラインシステム運用開始
平成元年7月	業務用移動体無線通信事業を営む会社としてエステービー・メディアセンター株式会社設立
平成2年10月	函館放送局新局舎建設
平成6年3月	釧路放送局新局舎建設
平成6年8月	別館アネックス建設
平成8年1月	旭川放送局新局舎建設
平成8年2月	テレビ番組企画制作会社として株式会社オフィス・サッポロ設立
平成12年4月	多目的イベントホール札幌メディアパーク・スピカ建設
平成14年2月	連結子会社北星タクシー株式会社及び子会社北星興産株式会社を売却
平成17年7月	ラジオ放送事業会社として株式会社ＳＴＶラジオ設立、ラジオ放送免許を承継（平成17年10月営業開始）
平成18年2月	札幌テレビ放送局手稲山地上デジタル送信所運用開始
平成18年3月	ニュース情報センター完成
平成18年6月	道央圏で地上デジタル放送（テレビ）開始
平成19年10月	道内基幹地区（旭川・函館・帯広・釧路・網走・室蘭）6局で地上デジタル放送（テレビ）開始
平成20年3月	札幌メディアパーク・スピカ閉館
平成21年10月	株式会社エス・テー・ビー開発センターが、株式会社ＳＴＶメディアフィールズ21を吸収合併
平成23年7月	アナログ放送終了、デジタル放送完全移行
平成24年7月	株式会社札幌映像プロダクションが、株式会社オフィス・サッポロを吸収合併

3【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である日本テレビ放送網株式会社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っている。このうち、当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、放送、不動産、映画制作、情報処理、通信販売及び音楽出版を主な事業内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開している。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりである。

放送事業部門.....当社が主として放送法に定めるテレビジョン放送を行っている。子会社株式会社S T Vラジオは、主として放送法に定めるラジオ放送を行っている。

ビル賃貸管理部門.....子会社エス・デー・ビー興発株式会社は、主として不動産賃貸、住宅の建設販売等を行っているが、当社所有建物の維持管理業務も行っている。

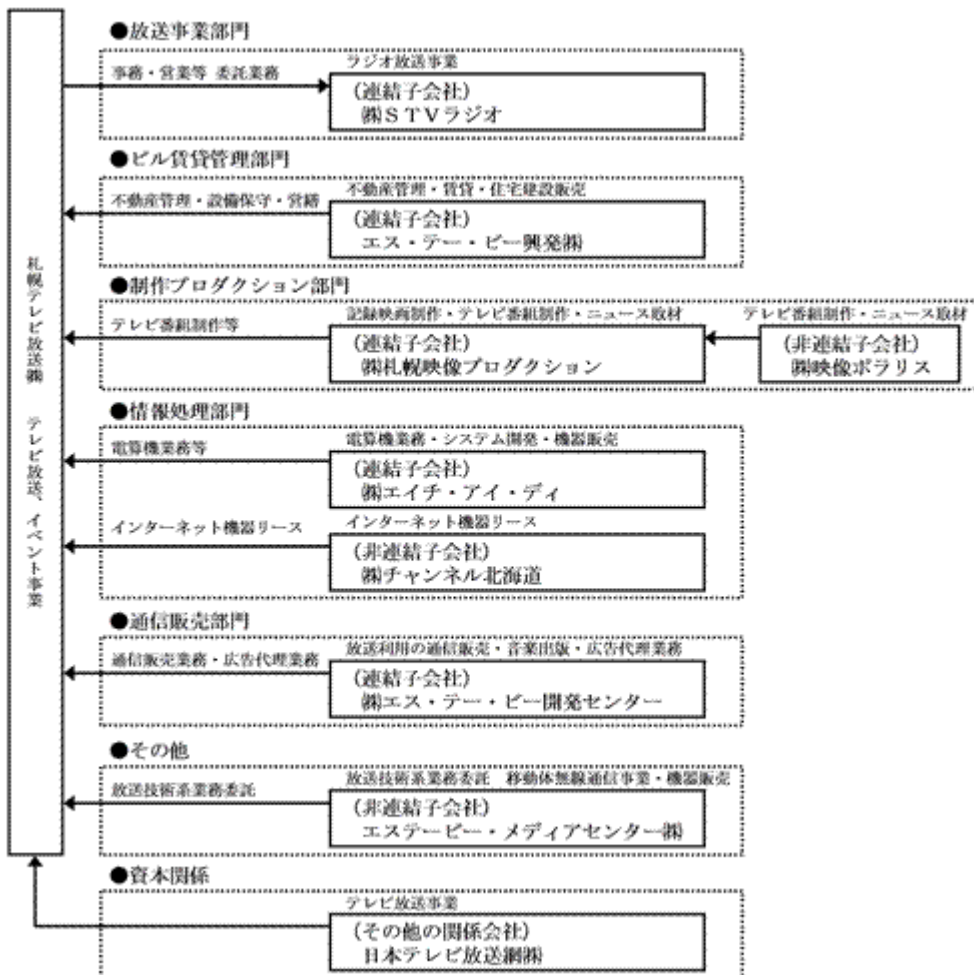
制作プロダクション部門...子会社株式会社札幌映像プロダクションは、主として記録映画制作、テレビ番組・コマーシャル制作、ニュース取材等を行っているが、テレビ番組・コマーシャル制作、ニュース取材等を当社から受注している。

情報処理部門...子会社株式会社エイチ・アイ・ディは、主として電子計算機・OA機器販売、ソフトウェア開発、技術者派遣等を行っているが、電算機関連業務等を当社から受注している。子会社株式会社チャンネル北海道は主としてインターネット機器のリースを行っている。

通信販売部門...子会社株式会社エス・デー・ビー開発センターは、主としてテレビ・ラジオ利用の通信販売関連業務、音楽出版、広告代理店業務を行っている。

その他...子会社エステービー・メディアセンター株式会社は、業務用移動体無線通信事業及びそれに係る機器販売のほか、当社の技術系業務委託を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(連結子会社) エス・テー・ビー興発㈱ (１)(２)	札幌市中央区	250	ビル賃貸管理部門	100.0	-	当社所有の建物の管理・営繕を行っている。 役員の兼任：1名
㈱札幌映像プロダクション (１)	札幌市中央区	30	制作プロダクション部門	100.0	-	当社のテレビ番組制作ニュース取材等を行っている。 役員の兼任：2名
㈱エイチ・アイ・ディ (１)(２)(３) (４)	札幌市中央区	100	情報処理部門	100.0 (20.0)	-	当社の情報システムの保守・開発を受託している。 役員の兼任：1名
㈱エス・テー・ビー開発センター(１)	札幌市中央区	10	通信販売部門	100.0	-	当社のテレビショッピング事業関連業務を受託している。 役員の兼任：2名
㈱ＳＴＶラジオ (１)(２)	札幌市中央区	410	放送事業部門	100.0	-	当社のラジオ放送免許を承継しラジオ放送事業を行っている。 役員の兼任：1名
(その他の関係会社) 日本テレビ放送網㈱	東京都港区	6,000	テレビ放送事業	-	25.7	当社の大株主である。 役員の兼任：1名

(注)(１)「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載している。

(２) 特定子会社に該当する。

(３) ㈱エイチ・アイ・ディについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主な損益情報	(1)売上高	3,623	百万円
	(2)経常損失	83	
	(3)当期純損失	54	
	(4)純資産額	1,067	
	(5)総資産額	2,560	

(４) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業部門	223 (93)
ビル賃貸管理部門	35 (3)
制作プロダクション部門	116 (0)
情報処理部門	234 (30)
通信販売部門	22 (0)
合計	630 (126)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、フルタイムのアルバイト等)は年間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
198(86)	43.8	19.3	11,162

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業部門	198 (86)
合計	198 (86)

(注)1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、フルタイムのアルバイト等)は年間の平均人員を()外数で記載している。

(注)2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(注)3 提出会社の従業員はすべて放送事業部門に所属している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により回復に向けた動きも見られたものの、12月の総選挙で政権が交代するまでは、総じて弱含みで推移した。各広告主の動向は、年度前半は震災直後のCM放送自粛から1年が経過したこともあり好調に推移したが、後半に入ると一転失速気味となった。平成25年に入るといわゆる「アベノミクス効果」により円安・株高の傾向が鮮明となり、長年の閉塞感の打破に期待がかかる状態で年度末を迎えた。このような環境のもと、当社グループの売上高は、211億26百万円と前年同期と比べ1億11百万円(0.5%)の減収となり、営業利益は12億49百万円と前年同期と比べ1億96百万円(13.6%)の減益、経常利益は13億88百万円と前年同期と比べ1億55百万円(10.0%)の減益、当期純利益が8億12百万円と前年同期より2億54百万円(23.8%)の減益となった。セグメント別の業績は次のとおりである。

○放送事業部門

テレビ・ラジオともに自社制作番組の一層の強化と地域を重視した事業展開を柱とした積極的な事業活動を推進した。テレビでは「どさんこワイド179」に新キャスターを起用したほか、日曜日の午前帯に新番組「マハトマパンチ」をスタートさせた。公式戦20試合を中継したプロ野球北海道日本ハム戦の高視聴率にも牽引され、5年連続の年度「視聴率4冠」を達成した。全日視聴率も21年連続トップとなり民放最長記録を更新中である。また、平成24年2月14日に「NNN news every.」で放送した「札幌姉妹孤立死その背景」が「NNN年間最優秀賞」を受賞した。販売面では、スポットセールスは東日本大震災からの回復も見られたが、ロンドンオリンピック後は好材料もなく1.6%の減収となった。一般事業では「札幌国際ハーフマラソン」「ANAオープンゴルフ」等の恒例イベントのほか、「トリックアート展」「ディズニースライブ」等を開催、成功裡に終了した。コンテンツ事業では、下期からグループのショッピング事業（STV開発センターの「五つ星」とSTVの「情熱市場」）を一本化してSTVの自社事業とした。その結果、コンテンツ事業部門での売上は大幅に増加したが、同時に営業費用も増加した。ラジオは自社制作番組、特に平日ワイドの一層の強化と、リスナーおよびスポンサーのニーズに応える放送事業活動を社員一丸となって展開した。また、ラジオ初のネット番組「ちょっと暮らし北海道」を中京・関西エリアで放送し、北海道の情報を道外にも積極的に発信している。

こうした活動の結果、放送事業部門の売上高は前期同期に比べ1.5%増収の160億68百万円となったが、営業費用の増加等により、セグメント利益は前期比92百万円減少の9億42百万円で、増収減益となった。

○ビル賃貸管理部門

中核である北2条ビルを中心に所有する賃貸ビル3館すべてが満館となり、賃貸部門は増収となった。しかしリフォーム部門は前年実績を割り、ハウジング部門も新築住宅10棟・モデルハウス1棟の販売目標に対し、実績は新築住宅7棟の引渡しで終わった。保険サービス部門も新規顧客獲得のための営業努力の甲斐なく3年連続減収となった。業務請負部門は、労働者派遣法のいわゆる「8割規制」導入でグループ内での事業展開に制約が課せられたが、グループ外への営業活動が奏功し増収となった。部門全体の売上高は14億34百万円と前年同期に比べ16百万円(1.1%)の増収となり、セグメント利益も21百万円増益の3億55百万円となった。

○制作プロダクション部門

制作プロダクション部門では、平成24年7月に㈱札幌映像プロダクションと㈱オフィス・サッポロが合併し、社員120名体制の新会社(存続会社 ㈱札幌映像プロダクション)が発足した。スケールメリットを最大限に生かすべく本社移転を実施し、社員の意識改革と体質強化に取り組んだ結果、売上高は3億63百万増の12億72百万円、セグメント利益については17百万円の黒字を確保した。STVの番組関連では、「どさんこワイド」などレギュラー番組を中心に約70名の社員がSTVに常駐して放送現業の中核をなした。また、グループ外に対する売上高も他局のミニ番組制作や、技術力に高い評価を得た「3Dカーリング中継」などの単発番組、「ファイターズ・イヤー」「壮瞥町史」などのDVD制作などで前年度より18百万円増収の1億75百万円を計上し、外部売上比率15%を達成した。

○情報処理部門

基幹事業の一つである携帯電話事業において、フィーチャーフォンからスマートフォン開発技術への移行を積極的に進めた。更に組込技術を利用してカーナビ事業へ参入した結果、大幅な増収となった。しかし自治体部門では大型案件の取り込みが出来ず、また今年度から本格稼働を始めた校務支援システムも、参加学校数が予定の校数に届かず新たに機能改善が必要となるなど、想定外の要素が加わり収益が伸び悩んだ。情報処理部門全体の売上高は前年同期に比べ56百万円(1.6%)増収の36億23百万円となったが、セグメント利益は82百万円の赤字となった。

○通信販売部門

通信販売部門は、中核の通販事業を年度後半から、ラジオと一部の既存商材を除きSTVからの業務委託として再構築した。STVとの協働組織「通販事業グループ」で戦略的に成長を目指した結果、年度後半の商品売上は前年度を大きく上回った。コンテンツ事業は前年度に比べ微減、広告事業の売上は大口出稿減をカバー出来ず、前年度実績に比べ12.7%の減収。部門全体として売上高は10億91百万円と前年同期に比べ37百万円(3.3%)の減収、セグメント利益は前年同期に比べ8百万円減少し17百万円で減益となった。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円増加し、101億75百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は25億97百万円となった。これは主に税金等調整前当期純利益や放送事業で取得したデジタル放送設備の減価償却費などによるものである。前連結会計年度と比較すると1億72百万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の償還による増加があったが、定期預金の増加や有形固定資産の取得による減少が大きく、当連結会計年度において投資活動による資金は12億28百万円の減少となった。前連結会計年度と比較すると11億33百万円の減少である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の約定返済による減少や配当金支払による減少により、当連結会計年度において財務活動による資金は8億37百万円減少となった。前連結会計年度と比較すると7億88百万円の減少となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業部門	15,819	101.9
ビル賃貸管理部門	1,183	100.0
制作プロダクション部門	123	104.3
情報処理部門	3,395	99.6
通信販売部門	606	59.9
合計(百万円)	21,126	99.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	3,050	14.4	3,148	14.9

3【対処すべき課題】

(1) 当社の課題と対処方針

当社は今年度、創立55周年を迎えるにあたり、北海道の未来を応援する放送局として、「みる・みる・みらい」をキャッチフレーズに1年間にわたって記念事業を展開する。また、複数の新番組を開始するのをはじめ、既存の番組とともにエリア視聴者の一層の信頼獲得に取り組む。こうした放送、事業活動を通して地域に貢献し、視聴者から信頼され愛される放送局をめざすと共にリーディングカンパニーであり続けるための努力を続けている。一方、災害時も放送を継続し、住民に必要な情報を発信する報道活動を維持することを放送局の使命として、経年劣化による社内設備の更新工事や社屋鉄塔の制震工事などBCP対策を積極的に行っている。あわせて、災害対応の訓練を実施するなど、ハード、ソフト両面から有事に対する対応のさらなる強化を図っている。

(2) グループ各社の課題

放送事業のうちラジオ部門では売上減少の歯止めと、経費構造の抜本的見直し、企業体質の変革の推進が喫緊の課題である。ビル賃貸管理部門は現有のビルテナントのケアを心がけ、札幌市の再開発計画と歩調を合わせ将来の建て直しを含めたビル再生計画を検討している。制作プロダクション部門では、グループ外からの事業を取り込むために事業推進センターを改革強化し、多角的な情報収集と新規商材に迅速な対応が取れる体制を構築した。情報処理部門ではプロジェクト単位の収支を明確にすべく新システムを導入し効率的な事業運営を目指し、携帯電話事業ではスマートフォンへの移行に伴う新規企画の提案力強化と開発系人材の早期育成を課題としている。通信販売部門は、低価格帯商品への移行をにらんだ商品体制見直しや商品情報や取引先の拡充、受注体制や物流配送の効率的運営が課題となっている。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項として以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 景気・広告市況の変動

当社グループの最大の収入源である放送収入においては、リーマンショック・大災害などの際に見られたような、全国的な経済環境の急変や生産活動の停滞等によって、広告市況がダイレクトに影響を受け、想定外の減収が発生するリスクがある。

(2) 他メディアとの競合

デジタル化・多メディア化、通信機器の劇的な進展により、視聴者の視聴習慣が変化すると、メディアの競争激化及び構造変化が進み、テレビ媒体の優位性に大きく影響を与える可能性がある。

(3) 視聴率の低下のリスク

放送事業にとって質のよい放送コンテンツの提供を続け、エリアの支持を得ることが重要であるが、その評価の指標として視聴率や聴取率がある。自社制作番組やキー局の番組編成の変化等により視聴率等が下がることは、地域からの評価の低下を意味すると同時に、収入にも直接的な影響を与え、当社グループの企業価値の低下につながる。

(4) 大規模災害の発生による放送設備の毀損

放送事業は設備産業であり、放送関連施設が災害等で被害を受けると正常な放送活動ができなくなるリスクがあり、情報というライフラインを守るためにも緊急時を想定した対策、放送設備のカバー体制の構築は重要な課題になっている。

(5) 有価証券や保有資産の減損

債券や株式市況の下落や投資先の企業の業績変動により、当社グループが保有する有価証券などの評価が大幅に下落し評価損が計上されることや、大規模な設備投資の減損で経営成績・財政状況に大きな影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて

安倍首相が放つ、“3本の矢”、いわゆるアベノミクスによる円安、株高等の影響で、輸出企業を中心に業績が向上している。当エリアにおけるスポット広告の投下には波及していないが、主要企業の業績見通しは良好なことから、今後は好転が期待される。

こうした経済環境を背景に当社はタイムテーブル収入、広告外収入の極大化を目指すと共に、視聴者ニーズに応える良質なコンテンツの企画開発に傾注する。また人員、組織、グループ戦略の構造改革を進め、経営の効率化と拡大再生産に取り組む。

(2) 当連結会計年度の財政状態・経営成績・財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億72百万円多い25億97百万円のキャッシュを得た。要因としては好調な視聴率を背景に、主力の放送事業を中心に各セグメントで営業利益を確保でき、高水準の減価償却費をこなしていることが大きい。また完全デジタル化に対応した設備投資は峠を越え、投資活動によるキャッシュアウトも減少していること、法人税等の支払も低水準で推移すること、借入金に依存すること無くグループ各社の与信状況も良好であることなどから、今後も資金の流動性を確保しつつ経営を続ける事が可能と判断している。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、上記の経営戦略に加え、地域に根ざした情報・放送文化のあり方を模索し、地方経済との連携を強化して北海道と共存共栄する新たなビジネスモデルの構築を重要課題と位置づけている。ボーダレス化が進む放送と通信の中で、視聴者およびスポンサーニーズの高い、独自の優良な放送コンテンツの制作能力なくして未来は無いと考え、その開発にも傾注するものである。

なお文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは番組制作力の向上や営業力の強化を目指して、放送関係設備を中心に投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
放送事業部門	756 百万円	184.4 %
ビル賃貸管理部門	30	4.9
制作プロダクション部門	44	209.5
情報処理部門	20	51.3
通信販売部門	-	-
計	851	77.3
消去又は全社	-	-
合計	851	77.3

当連結会計年度は、放送事業部門については放送設備更新、放送会館の老朽化設備更新、BCP対応設備を取得している。
放送事業部門：TVマスター電源ファン交換、電話設備更新、本館耐震補強工事、地下重油タンク設置工事
所要資金は自己資金及び借入金によっている。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社 平成25年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 （札幌市中央区）	放送事業部門	管理・番組制作・ 販売・送出業務	1,595	762	1,530 (15,050)	233	4,120	163
手稲送信所 （札幌市西区）	〃	番組送信業務	83	29	0 (0)	-	112	-
角山送信所 （江別市）	〃	番組送信業務	60	4	28 (92,406)	0	92	-
旭川放送局 （旭川市）	〃	番組送信業務 販売業務	74	6	8 (4,250)	2	90	1
函館放送局 （函館市）	〃	番組送信業務 販売業務	69	10	2 (3,655)	0	81	1
苫小牧放送局 （苫小牧市）	〃	番組送信業務 販売業務	6	2	0 (0)	0	8	1
帯広放送局 （帯広市）	〃	番組送信業務 販売業務	37	12	3 (864)	1	52	1
釧路放送局 （釧路市）	〃	番組送信業務 販売業務	67	31	8 (11,645)	1	107	1
北見放送局 （北見市）	〃	番組送信業務 販売業務	24	7	36 (8,930)	0	67	1

（注）帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでいない。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エス・テー・ ビー興発(株)	北2条ビル (札幌市中央区)	ビル賃貸 管理部門	貸店舗	1,136	-	66 (1,445)	-	1,201	-
"	北2条ビル西館 (札幌市中央区)	"	"	13	-	314 (347)	-	326	-
"	中央ビル (札幌市中央区)	"	"	305	-	190 (1,289)	-	495	-
"	北3条ビル (札幌市中央区)	"	"	279	-	319 (498)	-	598	-

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでいない。

(3) 在外子会社

該当事項はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年 3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年 6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	-	単元株式数100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
昭和35年 5月 1日	500,000	1,500,000	250	750	-	-

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
株主数 (人)	12	9	1	109	-	-	650	781
所有株式数 (単元)	58	2,533	4	10,815	-	-	1,515	14,925
所有株式数の 割合 (%)	0.39	16.97	0.03	72.46	-	-	10.15	100

(注) 自己株式154株は「個人その他」に1単元、及び残り54株は「単元未満株式の状況」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年3月31日現在
			発行済株式総数に対する所有株式の割合 (%)
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋1丁目6 - 1	384	25.60
(株)読売新聞東京本社	東京都中央区銀座6丁目17 - 1	136	9.07
公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団	東京都千代田区四番町7-6	110	7.30
北海道電力(株)	札幌市中央区大通東1丁目2	95	6.33
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	74	4.93
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	74	4.93
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町 1 丁目1-13	60	4.00
讀賣テレビ放送(株)	大阪市中央区城見2丁目2—33	60	4.00
中京テレビ放送(株)	名古屋市昭和区高峯町154	48	3.20
(株)福岡放送	福岡市中央区清川2丁目22番8号	47	3.13
計	-	1,088	72.53

(注)前事業年度末において主要株主であった北海道電力(株)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなった。

(8) 【議決権の状況】

発行済株式		平成25年3月31日現在	
区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,492,400	14,924	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,924	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれている。

自己株式等

自己株式等			平成25年3月31日現在		
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌テレビ放送株式会社	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1	100	-	100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はない。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はない。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 該当事項はない。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	154	-	154	-

3【配当政策】

当社は、株主への安定配当の維持を重要な課題のひとつとして考え、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期(平成25年3月期)は、中間配当金を例年どおり1株当たり30円(平成24年11月14日取締役会決議)とした。期末配当については1株当たり67円を実施することに決定した。内部留保資金は将来の事業展開並びに設備投資等に役立てたいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月14日 取締役会決議	45	30
平成25年6月27日 定時株主総会決議	100	67

4【株価の推移】

当社株式は非上場及び非店頭銘柄であり該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	内部統制担当	島田 洋一	昭和18年 6月27日生	昭和42年4月 日本テレビ放送網(株)入社 平成9年6月 同社事業局長 平成12年6月 NTVインターナショナルコーポレーション取締役社長 平成15年6月 日本テレビ放送網(株)執行役員 (株)日本テレビエンタープライズ代表取締役社長 平成16年6月 日本テレビ放送網(株)取締役執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年7月 同社取締役常務執行役員コンテンツ事業局長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	0.5
代表取締役専務	総務局・ 経理局・ 関連会社 担当	小林 裕孝	昭和29年 7月15日生	昭和52年4月 日本テレビ放送網(株)入社 平成19年7月 同社人事局長 平成20年6月 同社執行役員人事局長 平成21年6月 同社取締役執行役員人事局長 平成21年12月 同社取締役執行役員総務局長・人事局長 平成22年6月 同社取締役執行役員人事局長 平成23年7月 同社取締役執行役員報道局長 平成24年6月 当社常務取締役総務局長 平成25年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)3	0.5
常務取締役	コンプライアンス 推進室・ 技術局 担当	岡部 仁彦	昭和27年 1月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 当社営業局長 平成18年12月 当社役員待遇営業局長 平成19年4月 当社役員待遇総務局専任局長 兼コンプライアンス推進室長 平成19年12月 当社役員待遇総務局長 平成21年6月 当社取締役総務局長 平成23年6月 当社常務取締役総務局長 平成24年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	0.8
取締役	編成局長 制作局 担当	今田 光春	昭和32年 11月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年7月 当社編成局長 平成23年6月 当社取締役編成局長(現任)	(注)3	0.5
取締役	営業局長 営業担当 ・事業局 補佐	山本 雅弘	昭和31年 5月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年7月 当社営業局専任局長兼営業推進センター長 平成23年7月 当社営業局長 平成24年6月 当社取締役営業局長(現任)	(注)3	0.6
取締役	事業局長	五十嵐 広美	昭和34年 4月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年2月 当社帯広放送局長 平成25年6月 当社取締役事業局長(現任)	(注)3	0.2
取締役	報道局長	萬谷 慎太郎	昭和34年 6月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年7月 当社報道制作局長 平成25年6月 当社取締役報道局長(現任)	(注)3	0.1
取締役		白石 興二郎	昭和21年 9月8日生	昭和44年4月 (株)読売新聞社入社 平成14年6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成14年7月 (株)読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成16年1月 同社取締役メディア担当 平成16年6月 同社取締役編集局長 平成19年6月 同社常務取締役編集局長 平成22年6月 同社専務取締役論説委員長 平成23年6月 (株)読売新聞グループ本社代表取締役社長(現任) (株)読売新聞東京本社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		大久保 好男	昭和25年 7月8日生	昭和50年4月 ㈱読売新聞社入社 平成20年6月 ㈱読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成21年6月 同社取締役メディア戦略局長 平成22年6月 日本テレビ放送網㈱(現・日本テレビホールディングス ㈱)取締役執行役員 平成23年6月 同社代表取締役社長執行役員 当社取締役(現任) 平成24年4月 日本テレビ分割準備㈱(現・日本テレビ放送網㈱) 代表取締役 平成24年10月 日本テレビ放送網㈱代表取締役社長執行役員(現任) 日本テレビホールディングス㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役		新田 義英	昭和23年 12月31日生	昭和46年4月 北海道電力㈱入社 平成12年9月 同社秘書室長 平成15年3月 同社人事労務部長 平成15年7月 同社理事人事労務部長 平成17年6月 同社理事考査担当考査役 平成20年6月 同社監査役 平成22年6月 同社常任監査役 平成24年6月 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		一ノ渡 朋典	昭和29年 2月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年7月 ㈱札幌映像プロダクション常務取締役 平成21年10月 同社取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0.1
常勤 監査役		五十嵐 芳明	昭和25年 5月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年2月 当社総務局専任局長 平成20年2月 当社編成局専任局長 平成20年12月 当社役員待遇IT推進センター長 平成22年2月 ㈱エイチ・アイ・ディ取締役副社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0.3
監査役		島津 宏興	昭和14年 4月22日生	昭和46年3月 弁護士登録 平成2年7月 北海道教育委員 平成13年10月 北海道教育委員長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		久保 伸太郎	昭和19年 4月22日生	昭和43年4月 ㈱読売新聞社入社 平成15年6月 日本テレビ放送網㈱取締役営業局長 平成16年6月 同社取締役常務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役社長執行役員 平成21年3月 同社取締役相談役 平成23年6月 ㈱読売新聞東京本社相談役(現任) 日本テレビ放送網㈱顧問(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		中田 博幸	昭和24年 8月16日生	昭和47年4月 札幌市採用 平成18年4月 札幌市観光文化局長 平成19年7月 札幌市副市長 平成23年7月 公益財団法人札幌国際プラザ代表理事・副理事長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						3.3

(注)1. 取締役 白石興二郎、大久保好男、新田義英の各氏は、社外取締役である。

(注)2. 監査役 島津宏興、久保伸太郎、中田博幸の各氏は、社外監査役である。

(注)3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。

(注)4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方

当社は、放送局として視聴者に対する社会的責任を果たすと同時に、株主から委託された資本を有効且つ適切に運用し、経営成果をあげて分配していくという二つの使命を負っており、そのために必要な経営行動の統治を企業統治の課題と捉えている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ.内部統制の仕組み

当社は、監査役制度を採用しており、監査役による監査を柱とする経営監視体制を構築している。また監査役4名のうち3名が社外監査役であり、社外からの経営監査機能を取り入れている。

ロ.業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会規則、取締役会付議基準を制定して、法定の事項はもとより経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定している。また当社は社外取締役を3名選任し、取締役会での意見・提言を通して社外からの経営監視・監督機能を強化している。また、日常の業務執行については、週1回、局長会を開催し、その中で重要な業務執行に関する報告及び承認をうけ、リスクマネジメントを徹底し、迅速且つ適切な意思決定を行っている。さらに、平成17年にコンプライアンス推進室を設置し、放送倫理の遵守や番組及びCMに関する考査を行う他、企業倫理向上への取り組み強化や法令遵守の徹底を図るなど不正行為の予防に努めている。

ハ.内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査の専門部署を設置していないが、内部統制担当の取締役を置くとともに、総務局および経理局が契約書、社内決裁書類等及び社内伝票のチェック、各部門へのヒアリング等を通じて業務執行の公正化、適正化に努めている。監査役は取締役会等重要な会議への出席、社内決裁書類の閲覧を通して、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行ならびに業務執行のチェックを行っている。さらに常勤監査役は定期的に支社・支局・関連会社を回り業務監査を実施し、結果を代表取締役社長、総務局長へ報告している。重要な支社には経理担当者も同行して内部監査を行っている。また常勤監査役及び社外監査役は会計監査人との間で、監査報告会の他適宜意見交換を行い、連携して業務執行の監視・検証をしている。

ニ.その他第三者からのコーポレート・ガバナンス体制

顧問弁護士からは、コンプライアンスに関わる問題について必要に応じ助言を得ている。会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けている。

ホ.社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役、社外監査役との関係は次のとおりである。

- ・社外取締役大久保好男氏は、日本テレビ放送網株代表取締役であり、同社とは放送番組の供給を受けるとともに番組購入の取引関係があるが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではない。
- ・社外取締役白石興二郎氏、新田義英氏、及び社外監査役島津宏興氏、久保伸太郎氏、中田博幸氏は当社との間に特別な利害関係はない。
- ・なお、新田義英氏は、専門分野に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、白石興二郎氏、大久保好男氏は、経営者としての豊富な経験とメディア業界の知識を当社の経営に反映して頂くため社外取締役に選任し、取締役会を始めとする会議で意見・提言を求めている。
- ・社外監査役島津宏興氏、久保伸太郎氏、中田博幸氏は法律、メディア業界、行政の専門的知見と経験を有しており、4名の監査役のうち3名の社外監査役を選任することで監視機能を強化し、監査役会を中心に独立した立場から経営への監視を頂いている。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはないが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断している。

ヘ.会計監査に関する事項

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任し、正確な経営情報を提供するなど公正な立場から監査を実施される環境を整えている。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその指定有限責任社員と当社の間には特別な利害関係はなく、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を取り交わし、契約書に基づいて監査報酬を支払っている。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は佐野裕氏と片山裕之氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名である。

役員報酬

取締役に対する報酬 支給人員 17人 支給額 133百万円（うち社外取締役6人 8百万円）

監査役に対する報酬 支給人員 6人 支給額 17百万円（うち社外監査役4人 3百万円）

取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

中間配当の決議

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	13	-	13	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13	-	13	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、新事業年度の開始時に有限責任 あずさ監査法人が予定する当該監査に係る業務内容と年間見積時間を想定して監査法人所定の標準報酬規定に基づき見積を作成し、それを基に双方が協議して合意した契約により決定している。

第 5 【経理の状況】

1 . 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 . 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。また、株式会社TKCの連結会計システム「e C A - D R I V E R」や、株式会社プロネクサスの有価証券報告書作成ソフト「プロネクサス ワークス」を導入するなどして、会計処理業務を標準化することで、業務の効率化や管理機能の拡充を図っている。また、これらのシステムにより会計制度の変更に素早く対応するとともに、各社の専門機関のチェック等を活用し、連結財務諸表等の正確化を図っている。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674	9,783
受取手形及び売掛金	5,659	5,104
有価証券	5,628	3,601
たな卸資産	5 189	5 209
繰延税金資産	408	330
その他	406	380
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	17,961	19,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 4 13,271	1, 4 13,449
減価償却累計額	8,785	9,053
建物及び構築物（純額）	4,486	4,396
機械装置及び運搬具	4 12,652	4 12,765
減価償却累計額	11,316	11,574
機械装置及び運搬具（純額）	1,337	1,191
土地	1, 4 2,565	1, 4 2,565
建設仮勘定	15	4
その他	1,670	1,683
減価償却累計額	1,071	1,033
その他（純額）	599	649
有形固定資産合計	9,002	8,806
無形固定資産		
その他	4 663	4 634
無形固定資産合計	663	634
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,509	2 3,909
長期貸付金	159	141
前払年金費用	413	452
繰延税金資産	127	144
長期預金	710	10
その他	601	554
貸倒引当金	65	62
投資その他の資産合計	5,455	5,148
固定資産合計	15,120	14,588
資産合計	33,080	33,993

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	831	739
短期借入金	1 838	1 860
リース債務	242	197
未払法人税等	140	171
未払消費税等	95	68
未払費用	511	500
未払金	424	392
その他	944	1,312
流動負債合計	4,025	4,240
固定負債		
長期借入金	1 1,549	1 921
リース債務	335	282
繰延税金負債	103	296
退職給付引当金	427	460
役員退職慰労引当金	117	84
アナログ設備撤去引当金	150	84
その他	688	811
固定負債合計	3,369	2,939
負債合計	7,394	7,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
資本剰余金	-	-
利益剰余金	23,945	24,581
自己株式	0	0
株主資本合計	24,695	25,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	1,324
その他の包括利益累計額合計	824	1,324
少数株主持分	168	160
純資産合計	25,687	26,815
負債純資産合計	33,080	33,993

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	21,237	21,126
売上原価	12,748	12,402
売上総利益	8,489	8,724
販売費及び一般管理費		
人件費	2,514	2,700
代理店手数料	2,529	2,518
退職給付費用	171	187
役員退職慰労引当金繰入額	25	23
減価償却費	186	192
その他	1,618	1,855
販売費及び一般管理費合計	7,043	7,475
営業利益	1,445	1,249
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	75	71
デリバティブ評価益	3	32
その他	41	35
営業外収益合計	140	162
営業外費用		
支払利息	28	22
持分法による投資損失	14	-
その他	2	2
営業外費用合計	44	24
経常利益	1,542	1,388
特別利益		
固定資産売却益	81	28
投資有価証券売却償還益	46	0
国庫補助金	73	4
特別利益合計	200	32
特別損失		
固定資産除売却損	23	34
投資有価証券売却償還損	124	37
投資有価証券評価損	9	-
固定資産圧縮損	57	4
役員退職慰労金	1	-
環境対策費	-	104
その他	2	-
特別損失合計	218	179
税金等調整前当期純利益	1,525	1,240
法人税、住民税及び事業税	199	257
法人税等調整額	259	179
法人税等合計	458	436
少数株主損益調整前当期純利益	1,067	804
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	1	8
当期純利益	1,067	812

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,067	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	501
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
その他の包括利益合計	109	501
包括利益	1,176	1,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,175	1,313
少数株主に係る包括利益	1	8

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
資本剰余金		
当期首残高	23	-
当期変動額		
連結範囲の変動	23	-
当期変動額合計	23	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
当期首残高	22,878	23,945
当期変動額		
連結範囲の変動	90	-
剰余金の配当	90	177
当期純利益	1,067	812
当期変動額合計	1,067	635
当期末残高	23,945	24,581
自己株式		
当期首残高	2	0
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	23,649	24,695
当期変動額		
連結範囲の変動	68	-
剰余金の配当	90	177
当期純利益	1,067	812
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	2	-
当期変動額合計	1,046	635
当期末残高	24,695	25,330

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	715	824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	501
当期変動額合計	109	501
当期末残高	824	1,324
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	715	824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	501
当期変動額合計	109	501
当期末残高	824	1,324
少数株主持分		
当期首残高	168	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	8
当期変動額合計	1	8
当期末残高	168	160
純資産合計		
当期首残高	24,531	25,687
当期変動額		
連結範囲の変動	68	-
剰余金の配当	90	177
当期純利益	1,067	812
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	493
当期変動額合計	1,156	1,128
当期末残高	25,687	26,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,525	1,240
減価償却費	1,302	1,126
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8	33
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31	33
賞与引当金の増減額（ は減少）	44	33
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	5
アナログ設備撤去引当金の増減額（ は減少）	-	66
受取利息及び受取配当金	96	95
支払利息	28	22
持分法による投資損益（ は益）	14	-
金融派生商品評価損益（ は益）	3	32
投資有価証券売却償還損益（ は益）	78	37
投資有価証券評価損益（ は益）	9	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	57	6
国庫補助金	73	4
固定資産圧縮損	57	4
売上債権の増減額（ は増加）	494	555
仕入債務の増減額（ は減少）	2	92
たな卸資産の増減額（ は増加）	6	20
未払消費税等の増減額（ は減少）	14	26
前払年金費用の増減額（ は増加）	54	38
その他	109	192
小計	2,486	2,770
利息及び配当金の受取額	96	95
利息の支払額	24	23
法人税等の支払額	134	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,425	2,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,050	1,040
定期預金の払戻による収入	300	170
有形固定資産の取得による支出	1,053	529
有形固定資産の売却による収入	119	36
無形固定資産の取得による支出	128	90
国庫補助金の受取による収入	73	13
投資有価証券の取得による支出	70	10
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,699	213
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	17	-
貸付けによる支出	4	1
貸付金の回収による収入	22	20
その他	20	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	1,228

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	10	-
長期借入れによる収入	650	-
長期借入金の返済による支出	568	605
ファイナンスリース債務の返済による支出	51	55
配当金の支払額	90	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	837
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	2,281	532
現金及び現金同等物の期首残高	7,302	9,643
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,643	10,175

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社の数 ５社

- ・エス・テー・ビー興発㈱
- ・㈱札幌映像プロダクション
- ・㈱エイチ・アイ・ディ
- ・㈱エス・テー・ビー開発センター
- ・㈱S T Vラジオ

前連結会計年度において連結子会社であった㈱オフィス・サッポロについては、平成24年7月1日付けで㈱札幌映像プロダクションと合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いている。

（ロ）主要な非連結子会社の名称等

- ・エスタービー・メディアセンター㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2．持分法の適用に関する事項

（イ）持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし

（ロ）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・エスタービー・メディアセンター㈱

（持分法の適用対象から除いた理由）

持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

（ロ）たな卸資産（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

番組勘定 個別法に基づく原価法

その他 先入先出法に基づく原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～22年

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

（ハ）リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

有形固定資産、無形固定資産共にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末日において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で定率償却している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(ニ) アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去及び除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上している。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されている。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されている。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた44百万円は、「デリバティブ評価益」3百万円、「その他」41百万円として組み替えている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が23百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円増加している。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
建物	2,022百万円	814百万円
土地	581	515

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	208百万円	130百万円
長期借入金	649	521

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	98百万円	98百万円

3 保証債務

関係会社以外の賃貸予約契約に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(株)グランピスタ ホテル&リゾート	189百万円	- 百万円

4 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
建物	42百万円	42百万円
構築物	221	221
機械及び装置	150	163
土地	828	828
施設利用権	2	2

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
商品及び製品	105百万円	103百万円
仕掛品	36	73
番組勘定	37	29
貯蔵品	11	5

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
構築物他	81百万円	構築物	28百万円

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	14百万円	機械及び装置	27百万円
その他	9	その他	7

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	92百万円	566百万円
組替調整額	20	11
税効果調整前	112	577
税効果額	1	76
その他有価証券評価差額金	111	501
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	-
組替調整額	2	-
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
その他の包括利益合計	109	501

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000
自己株式				
普通株式	461	-	307	154
合計	461	-	307	154

(注)普通株式の自己株式数の減少307株は当社株式を保有する持分法適用会社が持分法の適用範囲から除外されたことによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	45百万円	30円	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月16日 取締役会	普通株式	45百万円	30円	平成23年9月30日	平成23年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132百万円	利益剰余金	88円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000
自己株式				
普通株式	154	-	-	154
合計	154	-	-	154

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132百万円	88円	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	45百万円	30円	平成24年9月30日	平成24年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	100百万円	利益剰余金	67円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,674百万円	9,783百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,505	3,085
随時換金可能で僅少なりスクの有価証券	5,473	3,477
現金及び現金同等物	9,643	10,175

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

制作プロダクション部門及び情報処理部門における生産設備(機械装置・工具器具備品)である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	11百万円	10百万円	1百万円
合計	11	10	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	-百万円
1年超	-	-
合計	1	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	28百万円	1百万円
減価償却費相当額	23	1
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	7百万円	7百万円
1年超	8	7
合計	15	14

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	191百万円	147百万円
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	-	-
リース投資資産	191	147

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	271百万円	223百万円
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	-	-
リース投資資産	271	223

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
リース投資資産(百万円)	191	-	-	-	-	-	

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
リース投資資産(百万円)	147	-	-	-	-	-	

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
リース投資資産(百万円)	-	123	79	47	22	-	

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
リース投資資産(百万円)	-	103	70	45	5	-	

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	191百万円	147百万円
投資その他の資産	271	223

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	191百万円	147百万円
投資その他の資産	271	223

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また資金調達については経営計画に基づき必要な資金を銀行等金融機関から調達している。デリバティブ取引は複合金融商品の組込デリバティブを利用している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。また有価証券及び投資有価証券はその他有価証券であり、価格変動リスク及びデフォルトリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であり、借入金の使途は設備投資資金（長期）、運転資金（短期）である。

デリバティブ取引は、複合金融商品の組込デリバティブを利用している。複合金融商品については、安全性が高くかつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して利用している。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っていない。なお、複合金融商品の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「その他有価証券」に記載している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは営業推進センター他管理部門が主要な取引先をモニタリングし、リスク低減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行なっている。

また有価証券及び投資有価証券は主として株式・投資信託・債券等であり定期的に時価の把握を行っている。複合金融商品については相手先は信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての営業債権債務は、海外支局の活動経費など一部の取引に限られており、為替リスクは僅少である。

有価証券及び投資有価証券については、金利の動向による時価の変動等を総務局でモニタリングしており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、長期的な設備投資計画に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成しつつ、相当程度の手許流動性を維持しており、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,674	5,674	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,659	5,659	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,427	8,427	-
資産計	19,761	19,761	-
(1) 支払手形及び買掛金	831	831	-
(2) 短期借入金	230	230	-
(3) 長期借入金	2,157	2,177	21
負債計	3,218	3,238	21

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,783	9,783	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,104	5,104	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,003	7,003	-
資産計	21,890	21,890	-
(1) 支払手形及び買掛金	739	739	-
(2) 短期借入金	230	230	-
(3) 長期借入金	1,551	1,573	22
負債計	2,521	2,542	22

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(百万円)	710	507

これらについては市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もる事ができず、時価を把握する事が困難と認められるため、

(3) 有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,674	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,659	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	173	318	10	245
(2) その他	-	11	34	-
合計	11,507	329	44	245

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,783	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,104	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	130	108	10	145
(2) その他	-	-	-	-
合計	15,017	108	10	145

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	230	-	-	-	-	-
長期借入金	608	627	515	65	65	277
リース債務	242	163	93	56	24	-
合計	1,080	790	608	121	89	277

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	230	-	-	-	-	-
長期借入金	630	515	65	65	65	211
リース債務	197	126	89	57	10	-
合計	1,057	641	154	122	75	211

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,922	554	1,368
	債券	201	192	10
	その他	149	122	27
	小計	2,272	867	1,405
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	148	190	42
	債券	324	337	12
	その他	5,682	5,764	81
	小計	6,155	6,290	135
合計		8,427	7,157	1,269

- (注) １．連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものおよび連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には複合金融商品が含まれており、その評価益3百万円および評価損0百万円は相殺して差額を連結損益計算書の営業外損益の部に計上している。
- ２．非上場株式（連結貸借対照表計上額 710百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,610	807	1,803
	債券	192	159	33
	その他	298	175	123
	小計	3,100	1,141	1,959
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	118	140	22
	債券	177	178	1
	その他	3,608	3,669	61
	小計	3,903	3,987	84
合計		7,003	5,128	1,875

- (注) １．連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものおよび連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には複合金融商品が含まれており、その評価益32百万円および評価損0百万円は相殺して差額を連結損益計算書の営業外損益の部に計上している。
- ２．非上場株式（連結貸借対照表計上額 507百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	24	17	4
(2) 債券			
国債・地方債等	30	0	-
社債	184	0	85
(3) その他	1,476	29	36
合計	1,714	46	124

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	130	-	-
社債	41	-	33
(3) その他	42	0	4
合計	213	0	37

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について（その他有価証券の株式）9百万円を減損処理を行っている。当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていない。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,733	3,931
(2) 年金資産(百万円)	2,540	2,681
(3) 退職給付信託の年金資産(百万円)	534	572
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)(百万円)	659	678
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	645	669
(6) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5)(百万円)	14	9
(7) 前払年金費用(百万円)	413	452
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	427	460

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	352	348
(1) 勤務費用(百万円)	151	139
(2) 利息費用(百万円)	69	66
(3) 期待運用収益(百万円)	53	51
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	137	142
(5) 確定拠出年金費用(百万円)	48	51

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	0.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定率償却している。)

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	656百万円	455百万円
退職給付引当金	279	268
未払賞与	163	155
有価証券評価損	541	559
その他	284	214
繰延税金資産小計	1,922	1,651
評価性引当額	809	733
繰延税金資産合計	1,113	918
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	18	18
退職給付信託	218	203
その他有価証券評価差額金	445	519
繰延税金負債合計	681	740
繰延税金資産の純額	433	178

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.9
住民税均等割等	0.3	0.4
連結子会社の実効税率相違分	2.8	0.1
評価性引当額	17.6	4.8
持分法投資損益	0.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.4	-
その他	4.8	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	35.1

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社の子会社では、札幌市内において賃貸用のオフィスビル、商業用ビル（土地を含む）等を有している。平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6億83百万円である。平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7億17百万円である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,173	3,694
期中増減額	521	86
期末残高	3,694	3,608
期末時価	6,054	6,054

- (注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- ２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの取得(600百万円)、主な減少額は建物の減価償却(95百万円)である。当連結会計年度の主な減少額は建物の減価償却(82百万円)である。
- ３．期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づいたものである。ただし直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社連結グループ会社は、経済的特徴の類似性、製品等の内容、販売市場や顧客、販売方法や規制環境等においてテレビ放送事業とラジオ放送事業の類似する一部を除き、各社大きく異なるため、個社別に独立した意思決定を行い、業績評価および事業活動を展開している。

したがって当社グループは「放送事業部門」「ビル賃貸管理部門」「制作プロダクション部門」「情報処理部門」「通信販売部門」のセグメントから構成されており、この5つを報告セグメントとしている。

「放送事業部門」はラジオ及びテレビジョン放送とその関連事業、「ビル賃貸管理部門」はビル賃貸・管理、住宅の建設・販売、営繕、不動産仲介、「制作プロダクション部門」は記録映画、テレビ番組・CMの制作、ニュース取材、「情報処理部門」はソフトウェア開発、電子計算機・OA機器の販売、「通信販売部門」はテレビ、ラジオ利用の通信販売、音楽出版を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「放送事業部門」で20百万円、「ビル賃貸管理部門」で1百万円、「制作プロダクション部門」で2百万円、「情報処理部門」で0百万円、「通信販売部門」で0百万円それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）（単位 百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業 部門	ビル賃貸 管理部門	制作プロダク ション部門	情報処理 部門	通信販売 部門			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,516	1,183	118	3,408	1,012	21,237	-	21,237
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	310	236	790	158	117	1,610	1,610	-
計	15,826	1,418	908	3,566	1,128	22,847	1,610	21,237
セグメント利益	1,034	334	4	35	25	1,431	14	1,445
セグメント資産	25,173	4,203	676	2,868	895	33,815	735	33,080
その他の項目								
減価償却費	1,099	97	46	56	4	1,302	-	1,302
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	509	615	21	68	-	1,212	-	1,212

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 735百万円には、資本連結手続に係る消去額 412百万円、セグメント間取引消去等 322百万円が含まれている。

(注) 2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）（単位 百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業 部門	ビル賃貸 管理部門	制作プロダク ション部門	情報処理 部門	通信販売 部門			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,819	1,183	123	3,395	606	21,126	-	21,126
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	252	1,149	227	485	2,361	2,361	-
計	16,068	1,434	1,272	3,623	1,091	23,487	2,361	21,126
セグメント利益または損失()	942	355	17	82	17	1,249	0	1,249
セグメント資産	26,333	4,296	665	2,560	990	34,843	850	33,993
その他の項目								
減価償却費	927	90	42	63	4	1,126	-	1,126
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	803	30	44	70	7	954	-	954

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益または損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 850百万円には、資本連結手続に係る消去額 412百万円、セグメント間取引消去等 438百万円が含まれている。

(注) 2 . セグメント利益または損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報（単位 百万円）

	放送事業	情報処理 事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	15,270	3,408	2,558	21,237

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)電通	3,050	放送事業部門

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報（単位 百万円）

	放送事業	情報処理 事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	15,026	3,395	2,704	21,126

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)電通	3,148	放送事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主 (法人の場合に限る) 等
- 前連結会計年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所 有(被所有)割 合 (%)	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	日本テ レビ放 送網(株)	東京都 港区	18,576	放送事業	(所有) 直接 0.3% (被所有) 直接 19.4%	兼任 1 名	放送収入 等	放送収入等	1,974	売掛金	526

当連結会計年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所 有(被所有)割 合 (%)	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	日本テ レビ放 送網(株)	東京都 港区	6,000	放送事業	(所有) 直接 0.0% (被所有) 直接 25.7%	兼任 1 名	放送収入 等	放送収入等	2,086	売掛金	565

- (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等
- 該当事項はない。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- 該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	17,014.14円	17,771.66円
1 株当たり当期純利益金額	711.34円	541.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	1,067	812
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,067	812
期中平均株式数 (千株)	1,500	1,500

(重要な後発事象)

1. 株式併合

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の第72回定時株主総会に、株式併合および単元株制度の廃止並びに定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認された。

(1) 株式併合の目的

経営の機動性を確保し、かつ株主管理コストの削減を図るため、株式併合及び単元株制度の廃止を行うものである。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合比率

500株を1株に併合する。なお、本株式併合の結果、1株未満の端数が生じる場合は、会社法第234条及び第235条に基づき一括処分し、その処分代金を端数の生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配する。

減少株式数

発行済株式総数 (平成25年3月31日現在) 1,500,000株

併合により減少する株式数 1,497,000株

併合後の発行済株式総数 3,000株

(3) 株式併合の日程

取締役会決議日 平成25年5月17日

定時株主総会決議日 平成25年6月27日

株式併合公告日 平成25年9月6日 (予定)

基準日 平成25年9月30日 (予定)

効力発生日 平成25年10月1日 (予定)

(4) 1 株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の、1株当たり純資産価額及び1株当たり当期純利益金額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	8,563,111.06円	8,939,184.68円
1 株当たり当期純利益金額	355,602.66円	270,844.15円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 多額な資金の借入

連結子会社であるエス・テー・ビー興発株式会社は、平成25年5月16日開催の取締役会決議に基づき、下記条件の借入契約を締結し、資金の借入を実行した。

(1) 借入先名称、借入金額、利率、借入実行日、最終返済期日および返済方法

借入先の名称	借入金額(百万円)	利率	借入実行日	最終返済期日	返済方法
株式会社日本政策投資銀行	1,300	0.97%	平成25年6月20日	平成40年6月25日	年4回元金均等返済
株式会社りそな銀行	1,300	0.96%	平成25年6月21日	平成40年5月31日	毎月元金均等返済

(2) 借入期間 15年

(3) 担保保証 当該借入金にて取得する土地および建物に同順位にて担保設定

(4) 資金の使途 賃貸不動産購入資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社及び連結子会社は社債を発行していない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	838 (608)	860 (630)	0.77 (1.00)	- (-)
1年以内に返済予定のリース債務	242	197	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,549	921	0.92	平成26年4月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	335	282	-	平成26年4月～ 平成27年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,963	2,260	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	515	65	65	65
リース債務	126	89	57	10

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,556	7,168
受取手形	291	263
売掛金	3,457 ₃	3,474 ₃
有価証券	5,479	3,512
番組勘定	36	29
商品及び製品	11	8
貯蔵品	3	2
前払費用	100	92
繰延税金資産	335	240
その他	91	93
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,357	14,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,925 _{1, 2}	7,094 _{1, 2}
減価償却累計額	4,882	5,029
建物（純額）	2,044	2,065
構築物	1,877 ₂	1,867 ₂
減価償却累計額	1,286	1,319
構築物（純額）	592	549
機械及び装置	11,892 ₂	12,006 ₂
減価償却累計額	10,657	10,913
機械及び装置（純額）	1,235	1,093
車両運搬具	125	125
減価償却累計額	118	120
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品	1,072	1,051
減価償却累計額	871	804
工具、器具及び備品（純額）	202	247
土地	1,644 _{1, 2}	1,644 _{1, 2}
建設仮勘定	15	4
有形固定資産合計	5,738	5,607
無形固定資産		
ソフトウェア	347	290
ソフトウェア仮勘定	5	-
その他	17 ₂	18 ₂
無形固定資産合計	369	308

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,180	2,179
関係会社株式	1,916	2,348
役員及び従業員に対する長期貸付金	157	139
関係会社長期貸付金	94	73
破産更生債権等	39	36
長期前払費用	44	30
前払年金費用	413	452
長期預金	700	-
その他	129	129
貸倒引当金	56	54
投資その他の資産合計	5,617	5,332
固定資産合計	11,723	11,247
資産合計	25,080	26,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 427	3 523
短期借入金	1 450	1 563
未払金	472	419
未払代理店手数料	622	611
未払法人税等	9	45
未払消費税等	53	22
未払費用	278	268
前受金	55	72
預り金	42	42
設備関係支払手形	92	467
その他	1	0
流動負債合計	2,501	3,031
固定負債		
長期借入金	1 1,013	1 450
繰延税金負債	103	296
退職給付引当金	5	6
役員退職慰労引当金	70	32
アナログ設備撤去引当金	150	84
預り保証金	214	215
その他	-	78
固定負債合計	1,553	1,161
負債合計	4,055	4,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
地上波デジタル積立金	-	-
固定資産圧縮積立金	34	34
別途積立金	17,200	17,200
繰越利益剰余金	2,031	2,440
利益剰余金合計	19,452	19,861
自己株式	0	0
株主資本合計	20,202	20,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	823	1,324
評価・換算差額等合計	823	1,324
純資産合計	21,025	21,934
負債純資産合計	25,080	26,126

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	14,641	14,823
売上原価	1, 5 7,855	1, 5 8,011
売上総利益	6,786	6,813
販売費及び一般管理費	1, 2 5,924	1, 2 6,026
営業利益	862	786
営業外収益		
受取利息	10	11
有価証券利息	10	12
受取配当金	1 100	1 96
デリバティブ評価益	3	32
雑収入	24	24
営業外収益合計	147	175
営業外費用		
支払利息	17	12
雑損失	2	1
営業外費用合計	19	13
経常利益	991	948
特別利益		
固定資産売却益	3 81	3 28
投資有価証券売却益	30	0
国庫補助金	73	4
特別利益合計	184	32
特別損失		
固定資産除売却損	4 20	4 31
固定資産圧縮損	57	4
投資有価証券売却損	119	37
投資有価証券評価損	9	-
役員退職慰労金	1	-
環境対策費	-	59
その他	1	-
特別損失合計	207	131
税引前当期純利益	967	850
法人税、住民税及び事業税	3	51
法人税等調整額	255	213
法人税等合計	258	264
当期純利益	710	586

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	188	188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	188	188
その他利益剰余金		
地上波デジタル積立金		
当期首残高	1,200	-
当期変動額		
地上波デジタル積立金の取崩	1,200	-
当期変動額合計	1,200	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	30	34
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	34	34
別途積立金		
当期首残高	16,000	17,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	-
当期変動額合計	1,200	-
当期末残高	17,200	17,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,415	2,031
当期変動額		
剰余金の配当	90	177
地上波デジタル積立金の取崩	1,200	-
別途積立金の積立	1,200	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	3	-
当期純利益	710	586
当期変動額合計	616	409
当期末残高	2,031	2,440

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	18,833	19,452
当期変動額		
剰余金の配当	90	177
地上波デジタル積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	710	586
当期変動額合計	620	409
当期末残高	19,452	19,861
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	19,582	20,202
当期変動額		
剰余金の配当	90	177
当期純利益	710	586
当期変動額合計	620	409
当期末残高	20,202	20,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	720	823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	501
当期変動額合計	103	501
当期末残高	823	1,324
評価・換算差額等合計		
当期首残高	720	823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	501
当期変動額合計	103	501
当期末残高	823	1,324
純資産合計		
当期首残高	20,303	21,025
当期変動額		
剰余金の配当	90	177
当期純利益	710	586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	501
当期変動額合計	722	909
当期末残高	21,025	21,934

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 番組勘定

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) その他

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～50年

機械装置 2～22年

工具器具 2～20年

車輛 2～5年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産、無形固定資産共にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で定率償却している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(ニ) アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去及び除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた27百万円は、「デリバティブ評価益」3百万円、「雑収入」24百万円として組み替えている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が20百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20百万円増加している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	229百万円	230百万円
土地	6	6

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	50百万円	63百万円
長期借入金	113	50

2 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	42百万円	42百万円
構築物	221	221
機械及び装置	150	163
土地	828	828
施設利用権	2	2

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 売掛金	582百万円	660百万円
流動負債 買掛金	220百万円	287百万円

4 保証債務

関係会社の銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
エス・テー・ビー興発(株)	59百万円	- 百万円

関係会社以外の賃貸予約契約に対する保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)グランビスタ ホテル&リゾート	189百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
営業費用	2,969百万円	営業費用	3,407百万円
受取配当金	48百万円	受取配当金	48百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 67%、当事業年度 66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 33%、当事業年度 34%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	1,598百万円	1,605百万円
代理店手数料	2,315	2,301
退職給付費用	155	171
役員退職慰労引当金繰入額	17	15
減価償却費	177	183

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
構築物他	81百万円	構築物 28百万円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	11百万円	機械及び装置 25百万円
その他	9	その他 6

5 売上原価の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	1,403百万円	1,288百万円
報道費	758	728
購入番組費	804	784
制作雑費	1,636	1,731
事業費	874	1,219
退職給付費用	142	132
減価償却費	921	744

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	154	-	-	154
合計	154	-	-	154

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	154	-	-	154
合計	154	-	-	154

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	11百万円	10百万円	1百万円
合計	11	10	1

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	- 百万円
1年超	-	-
合計	1	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5百万円	1百万円
減価償却費相当額	4	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2百万円	7百万円
1年超	3	7
合計	5	14

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式855百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式855百万円)
は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	604百万円	411百万円
未払賞与	90	86
有価証券評価損	421	436
退職給付引当金	125	100
その他	246	162
繰延税金資産 小計	1,487	1,195
評価性引当額	575	512
繰延税金資産合計	912	683
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	18	18
退職給付信託	218	203
その他有価証券評価差額金	443	519
繰延税金負債合計	679	740
繰延税金資産の純額	233	57

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	課税所得が発生していな いため、該当はない。	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.7%
住民税均等割		0.3%
評価性引当額		7.9%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税の負担率		31.1%

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	14,018.23円	14,624.48円
1 株当たり当期純利益金額	473.11円	390.41円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	710	586
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	710	586
期中平均株式数 (千株)	1,500	1,500

(重要な後発事象)

1. 株式併合

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の第72回定時株主総会に、株式併合および単元株制度の廃止並びに定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認された。

(1)株式併合の目的

経営の機動性を確保し、かつ株主管理コストの削減を図るため、株式併合及び単元株制度の廃止を行うものである。

(2)株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合比率

500株を1株に併合する。なお、本株式併合の結果、1株未満の端数が生じる場合は、会社法第234条及び第235条に基づき一括処分し、その処分代金を端数の生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配する。

減少株式数

発行済株式総数（平成25年3月31日現在） 1,500,000株

併合により減少する株式数 1,497,000株

併合後の発行済株式総数 3,000株

(3)株式併合の日程

取締役会決議日 平成25年5月17日
定時株主総会決議日 平成25年6月27日
株式併合公告日 平成25年9月6日(予定)
基準日 平成25年9月30日(予定)
効力発生日 平成25年10月1日(予定)

(4)1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の、1株当たり純資産価額及び1株当たり当期純利益金額は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	7,009,115.37円	7,312,241.41円
1 株当たり当期純利益金額	236,555.47円	195,207.03円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	K D D I(株)	117,400	454
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,601	228
		中京テレビ放送(株)	14,000	210
		(株)電通	64,400	180
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,000	65
		日本電信電話(株)	13,920	57
		(株)東芝	116,000	55
		(株)ほくほくFグループ(第5種優先株)	100,000	50
		札幌総合情報センター(株)	610	31
		第一生命保険(株)	239	30
		(株)パップ	60,000	30
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	54,240	30
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,926	26
		日本電気(株)	89,000	22
		北海道電力(株)	15,668	16
		(株)日専連ニックコーポレーション	200	15
		(株)I H I	48,000	14
		(株)WOWOW	55	14
		(株)さっぽろテレビ塔	10,000	10
		(株)みずほフィナンシャルグループ	47,134	9
		浜松ホトニクス(株)	2,250	9
		(株)新生銀行	36,000	8
		その他（16銘柄）	69,223	33
計			1,207,866	1,596

【債 券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	札幌市平成22年度債 3回	10	10
		第309回北海道電力社債	50	50
		ユーロ円建BNPパリバ日経平均連動デジタルクーポン債	20	14
		ユーロ円建ソシエテジェネラルパーママルクロ連動社債	10	10
		小計	90	84
投資 有価証券	その他 有価証券	第455回東北電力社債	30	30
		北海道平成23年度債 3回	30	30
		ユーロ円建フィンランド地方金融公社パワーRデュアル債	50	45
		ユーロ円建マルチコーラブル円・米ドルパワーデュアル債	50	44
		ユーロ円建期限前償還条項付円 / 豪ドルデジタルクーポン債	25	24
		ユーロ円建BNPパリバパワーリバースデュアルカレンシー債	10	8
		ユーロ円建ソシエテジェネラアクセプタンスPRD債	10	7
		小計	205	188
計			295	272

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	マネーマネジメントファンド	2,450,842,854	2,451
		キャッシュマネジメントファンド	977,118,019	977
		小計	3,427,960,873	3,428
投資 有価証券	その他 有価証券	（不動産投資信託受益証券）		
		ジャパンリアルエステイト投資証券	80	103
		日本リテールファンド投資証券	223	52
		日本プライムリアルティ投資証券	85	32
		トップリート投資証券	45	25
		日本ロジスティクスファンド投資証券	17	19
		フロンティア不動産投資証券	15	16
		福岡リート投資証券	12	10
		森トラスト総合リート投資証券	10	10
		（優先出資証券）		
		信金中央金庫	800	131
		小計	1,287	398
計			3,427,962,160	3,826

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,925	171	2	7,094	5,029	148	2,065
構築物	1,877	49	60	1,867	1,319	82	549
機械及び装置	11,892	401	287 (13)	12,006	10,913	503	1,093
車両運搬具	125	-	-	125	120	2	5
工具、器具及び備品	1,072	136	157	1,051	804	90	247
土地	1,644	-	-	1,644	-	-	1,644
建設仮勘定	15	802	813	4	-	-	4
有形固定資産計	23,551	1,559	1,319	23,792	18,185	825	5,607
無形固定資産							
ソフトウェア	1,213	44	-	1,257	967	101	290
ソフトウェア仮勘定	5	4	9	-	-	-	-
その他	181	2	-	182	164	0	18
無形固定資産計	1,399	50	9	1,439	1,131	101	308
長期前払費用	111	18	15	114	84	30	30

(注) 1. 当期増加額・当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

当期増加額 機械及び装置 TVマスター電源ファン交換 71百万円 電話交換機更新 59百万円 室蘭ラジオ送信機 58百万円

建設仮勘定 TVマスター電源ファン交換 71百万円 電話交換機更新 59百万円 室蘭ラジオ送信機 58百万円

当期減少額 機械及び装置 ニュースサーバー 78百万円 編集装置 92百万円

2. 当期減少額欄の()内は内書きで取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	57	1	1	2	55
役員退職慰労引当金	70	15	53	-	32
アナログ設備撤去引当金	150	-	66	-	84

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額および破産更生債権の回収による減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	12
預金	
普通預金	3,758
定期預金	3,240
当座預金	158
小計	7,156
計	7,168

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)東急エージェンシー	53
(株)北日本広告社	37
(株)P R センター	35
(株)ノヴェロ	32
(株)博報堂 D Y	23
(株)新生	22
その他	60
計	263

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年 4月期日	120
5月 "	85
6月 "	24
7月 "	33
計	263

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)電通	1,620
(株)博報堂 D Y メディアパートナーズ	553
日本テレビ放送網(株)	538
(株)アサツー デイ・ケイ	121
S T V 開発センター	99
その他	543
計	3,474

回収状況ならびに滞留状況

内訳	金額（百万円）
平成24年 3月末残高 (A)	3,457
平成24年 4月～平成25年 3月 発生高 (B)	15,569
同 回収高 (C)	15,552
平成25年 3月末残高 (D)	3,474
回収率 (%) $\frac{C}{A + B}$	81.7
滞留期間 (日) $\frac{(A + D) \div 2}{B} \times 365$	81.2

(注) 当期の発生高には消費税等を含んでいる。

(二) 番組勘定

内訳	金額(百万円)
NNN参議院選挙分担金	13
未実施事業費	7
その他	9
計	29

(ホ) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
販売用DVD	6
その他	2
計	8

(ヘ) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
VTRテープ	2
計	2

固定資産

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
日本テレビホールディングス(株)	1,493
(株)STVラジオ	410
エス・テー・ビー興発(株)	255
(株)エイチ・アイ・ディ	75
(株)札幌映像プロダクション	43
その他	72
計	2,348

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本テレビ放送網(株)	119
(株)STV開発センター	79
(株)札幌映像プロダクション	67
その他	257
計	523

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券の5種類
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	該当事項なし
新券交付手数料	1株につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株主の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7 第 1 項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成24年 6 月28日 北海道財務局長に提出
事業年度（第71期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
- (2) 半期報告書 平成24年12月26日 北海道財務局長に提出
（第72期中）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）
- (3) 臨時報告書 平成25年 4 月17日 北海道財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年1月30日大蔵省令第5号）第19条第2項第4号に基づく主要株主の異動による臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片山 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 裕 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片山 裕之 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。